

平成 28 年 6 月 3 日

国土交通省 港湾局

港湾への洋上風力発電の導入をスムーズに ～「港湾における洋上風力発電の占用公募制度の運用指針検討委員会」(第 2 回)の開催～

国土交通省港湾局は、港湾管理者が占用公募制度により港湾における洋上風力発電の円滑な導入を図ることができるよう、6月7日に「港湾における洋上風力発電の占用公募制度の運用指針検討委員会」(第2回)を開催し、当該制度の運用指針の検討を進めます。

洋上風力発電等再生可能エネルギーの導入促進が不可欠とされている中、港湾が洋上風力発電施設の導入適地として有望視されています。

そのため、港湾法が改正され、港湾機能を維持しつつ港湾区域内等の有効活用を図るため港湾区域等の占用の許可の申請ができる者を公募により決定する制度(占用公募制度)を整備しました。

一方、港湾管理者が当該制度により導入手続きを進める際には、公募の実施方法や事業者が提出する計画の評価等の拠り所となるものが必要であり、港湾管理者からその旨の要望が寄せられているところです。

そのため、国土交通省港湾局においては、当該制度の活用により港湾における洋上風力発電が円滑に導入されるよう当該制度の運用指針の策定に取り組んでいるところです。

この運用指針の策定にあたっては、有識者や関係機関等からなる委員会において検討を進めてきたところですが、第2回目の委員会では運用指針の取り纏めに向けた検討を実施致します。

記

1. 日時：平成 28 年 6 月 7 日 (火) 13:30～15:30
2. 場所：中央合同庁舎 3 号館 10 階 港湾局会議室
3. 議題：港湾における洋上風力発電の占用公募制度の運用指針案について
4. 構成委員：有識者、関係団体、関係行政機関等【別紙 1 のとおり】
5. その他：報道関係者は冒頭の頭撮りは可能、それ以降の傍聴は不可とさせていただきます。冒頭の頭撮りを希望される方は、6月6日(月)17時までに、申込書(別紙2)をFAXで提出願います。
会議資料及び議事概要は、後日、国土交通省のホームページにて公開致します。

【問い合わせ先】

国土交通省 港湾局 海洋・環境課 齋木(さいき)、赤間(あかま)

TEL(代表) 03-5253-8111(内線 46657、46659)

TEL(直通) 03-5253-8674 FAX 03-5253-1653

港湾における洋上風力発電の占用公募制度の運用指針検討委員会
委員名簿

- 牛山 泉 足利工業大学 理事長 【委員長】
- 來生 新 放送大学 副学長
- 石原 孟 東京大学大学院 教授
- 木村 琢磨 千葉大学大学院 教授
- 鈴木 和夫 一般社団法人 日本風力発電協会 副代表理事
- 権藤 宗高 北九州市 港湾空港局長
- 鈴木 聡 稚内市建設産業部長
- 松山 泰浩 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・
新エネルギー部 新エネルギー対策課長
- 宮田 正史 国土交通省 国土技術政策総合研究所 港湾研
究部 港湾施設研究室長
- 八木 一夫 国土交通省 港湾局 総務課長
- 宮崎 祥一 国土交通省 港湾局 計画課長
- 佐々木 宏 国土交通省 港湾局 海洋・環境課長

傍聴申込書

取材を希望される方は、事前にご登録をお願いします。

FAX 送信期限：平成 28 年 6 月 6 日（月） 17：00 まで

FAX 送付先：国土交通省 港湾局 海洋・環境課 齋木、赤間

FAX 番号：03-5253-1653

※取材にあたっての留意事項

取材に際しては、現地の担当者の指示に従って頂きますようお願いします。

◆報道機関名

◆取材者（氏名）

◆連絡先（電話番号）
